

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 妙徳
 コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 庄瀬元洋

TEL 03-3759-1491

定時株主総会開催予定日 平成26年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月20日

配当支払開始予定日

平成26年3月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,095	△1.2	342	△7.3	353	△7.0	225	23.3
24年12月期	2,120	△19.2	369	△28.8	380	△28.0	182	△41.5

(注) 包括利益 25年12月期 301百万円 (48.8%) 24年12月期 202百万円 (△34.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	29.75	29.70	6.9	9.6	16.3
24年12月期	23.74	—	5.9	10.6	17.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,832	3,381	87.7	449.46
24年12月期	3,524	3,161	89.3	411.10

(参考) 自己資本 25年12月期 3,362百万円 24年12月期 3,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	604	△322	△85	693
24年12月期	553	△124	△366	474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	4.00	—	3.50	7.50	57	31.6	1.9
25年12月期	—	3.50	—	4.50	8.00	60	26.9	1.9
26年12月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,111	9.4	143	0.9	148	△5.8	84	△19.1	11.24
通期	2,334	11.4	319	△6.6	335	△5.1	201	△10.4	26.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	8,285,000 株	24年12月期	8,285,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	804,024 株	24年12月期	625,160 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	7,578,686 株	24年12月期	7,699,598 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,753	△8.7	246	△18.9	285	△9.4	189	37.4
24年12月期	1,919	△22.2	304	△33.3	315	△42.9	137	△59.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	25.02			24.98
24年12月期	17.92		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	3,511		3,123		88.6	415.70		
24年12月期	3,338		3,016		90.0	392.25		

(参考) 自己資本 25年12月期 3,109百万円 24年12月期 3,004百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	923	6.7	190	31.3	129	28.3	17.38	
通期	1,918	9.4	342	20.2	220	16.3	29.49	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

平成26年2月26日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(開示の省略)	32

5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	44
(税効果会計関係)	45
(1株当たり情報)	46
(開示の省略)	46
6. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融緩和縮小観測による金融市場の不安定化懸念、欧州債務危機の影響や、中国をはじめ新興国の景気減速等の影響もありましたが、金融政策による円高の是正及び株価上昇が進み、また経済政策への期待感から、民間設備投資にも明るさが見え、緩やかながらも回復基調にありました。

当業界におきましては、円高の是正の影響から輸出関連業界、スマートフォン向け電子部品業界に業績の回復が見られ、当社グループの主要顧客業種である半導体製造装置業界においても、一部、設備投資需要に、上向きの兆しが見られましたが、パソコン、液晶テレビ等のデジタル電子・電気機器の低迷等もあり、業界による明暗が顕著となりました。

このような環境下、当社グループは、販売面では、日本を含むアジアを一つのマーケットとしてとらえ、情報の共有を図り、新興国市場のニーズに応えた製品シリーズの市場投入や、海外販売拠点の拡充等、販売体制を強化し拡販を推し進めてまいりました。

また、生産面では、「地産地消」の考え方にに基づき海外子会社での生産比率を高めること等によって、コストダウン及び供給力強化による顧客サービス向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は2,095,897千円（前年同期比98.8%）、連結経常利益は353,526千円（前年同期比93.0%）、連結当期純利益は225,439千円（前年同期比123.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

パソコン、液晶テレビ等のデジタル電子・電気機器市場の低迷及び一部には国内生産への回帰は見られるものの各種製造業の海外生産移管等により、売上高は1,530,919千円（前年同期比91.1%）となりました。営業利益については246,784千円（前年同期比81.1%）となりました。

② 韓国

ウォン高の影響により半導体関連業種に需要の低迷がありましたが、販売体制の強化と現地生産比率の向上及び円安の影響により、売上高は308,705千円（前年同期比129.0%）となりました。営業利益については52,634千円（前年同期比132.3%）となりました。

③ 中国

成長鈍化による景気減速懸念がありましたが、販売体制の強化及び円安の影響により売上高は179,650千円（前年同期比135.1%）となりました。営業利益については48,801千円（前年同期比231.5%）となりました。

④ その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりました。この結果、売上高は76,622千円（前年同期比111.5%）となりました。営業利益については33千円（前年同期は営業損失351千円）となりました。

・次期の見通し

米国金融緩和縮小による影響、欧州経済の不安定さや新興国の成長鈍化等不安材料はありますが、政府による景気対策の効果等から、緩やかな景気回復傾向が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、製品開発部門と営業部門を組織統合することにより、これまで以上に顧客ニーズに応える新製品開発と拡販活動に取り組んでまいります。製造面では地産地消の考えに基づき海外生産の拡充を行い、コストダウン及び供給力強化による顧客サービス向上に引き続き取り組んでまいります。

以上により、次期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）の業績は、連結売上高2,334,000千円、連結経常利益335,000千円、連結当期純利益201,000千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ61,926千円増加し、1,524,159千円となりました。これは主として現金及び預金が191,900千円増加したのに対し、受取手形及び掛金が118,166千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ245,522千円増加し、2,307,976千円となりました。これは有形固定資産が126,811千円、投資その他の資産が152,304千円増加したのに対し、無形固定資産が33,593千円減少したこと

よりもす。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ307,448千円増加し、3,832,135千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ86,271千円増加し、304,442千円となりました。これは主として未払法人税等が34,633千円、役員賞与引当金が16,855千円、賞与引当金が16,892千円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ786千円増加し、145,970千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ87,058千円増加し、450,412千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ220,390千円増加し、3,381,722千円となりました。これは主として利益剰余金が184,899千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は87.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べて218,288千円増加し、693,189千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益356,675千円に加え、減価償却費163,107千円、売上債権の減少133,132千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額109,647千円等の減少要因により604,435千円の資金収入（前年同期比109.3%）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入51,148千円、投資有価証券の売却による収入13,329千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出147,981千円、有形固定資産の取得による支出218,549千円等の減少要因により322,694千円の資金支出（前年同期比260.2%）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込による収入12,789千円の増加要因に対し、自己株式の取得による支出45,078千円及び配当金の支払53,240千円の減少要因により85,529千円の資金支出（前年同期比23.3%）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	62.7	70.0	82.5	89.3	87.7
時価ベースの自己資本比率	44.0	50.9	43.1	42.4	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	184.8	483.3	42.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.6	14.8	107.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 平成22年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当3円50銭に期末配当4円50銭を合わせて8円00銭とする予定であります（連結配当性向26.9%）。

また、次期の配当は、1株につき中間配当3円00銭、期末配当3円50銭の年間配当6円50銭を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

1. 主力製品であるコンバム、真空吸着パッドに関して

当社製品のユーザーのほとんどは産業機械業界に属しており、品質面、価格面での要望もありますが、短納期の要求が極めて高く、当社グループは、厳しい納期管理に対応するため、ユーザーの需要予測に基づく計画生産を推進しております。しかし、当社製品が多品種であることから、需要予測が困難であり、需要予測が外れた場合には顧客の納期に間に合わず、場合によっては失注となることもあります。このため当社グループではユーザーの設備投資情報をいち早く収集、分析し、その動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 販売店経由の販売方法について

(1) 国内販売

当社グループは、エンドユーザーに対して、製品性能の説明、品質改善要求への対応等を行っておりますが、販売はF A（ファクトリーオートメーション）機器の専門商社を中心に販売店販売を活用する営業展開を図っており、当社グループの売上高のほとんどが販売店を経由した販売となっております。

個々の販売店とは、取引基本契約は締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。当社グループとしては、製品機能・技術サービスの向上を通じて取引関係の安定を図っておりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

(2) 海外販売

当社グループの海外販売は、海外販売店による販売が主であります。当社グループは海外販売店に対して、当社製品の性能、使用例等に関する説明会並びに展示会を実施することなどにより販売支援を行っております。しかしながら、当該販売支援が当社グループの期待どおりの成果をあげられなかった場合、あるいは、販売店の販売方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3. 当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える事項について

(1) 鉱工業生産活動との関係

当社グループのユーザーは、そのほとんどは産業機械業界に属しており、当社製品の販売については、鉱工業生産活動による設備投資需要に影響を受ける可能性があります。

(2) 生産の集中について

当社グループの主たる生産拠点は、岩手事業所1ヶ所に集中しております。何らかの原因で操業に支障を来した場合には、製品の供給が不可能になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 会社組織について

(1) グループの組織体制について

当社グループは当連結会計年度末現在、連結121名、単体74名の組織であり、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。

今後当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあるため、当社グループは、人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

(2) 人材の確保

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保並びに育成が重要であると考えております。このような認識から、これまで積極的に新卒・中途採用を行ってまいりました。

今後とも、人材確保のため、新卒・中途採用の強化を図るとともに、技術者に対し技術向上の教育・支援を継続して実施する方針であります。しかしながら、当社グループの属する産業機器部品業界、とりわけ真空機器及び関連製品においては、専門知識、技術及び資格等を有する人材が少なく、必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上の費用等が発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

事業に関する法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する主な法的規制及び行政指導は、以下のとおりであります。

- ・ 消防法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから、環境保護に関する法改正が進められる可能性が考えられます。

当社グループの廃棄物の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(妙徳空覇陸機械設備(上海)有限公司、妙徳韓国株式会社及びCONVUM(THAILAND)CO.,LTD.)の計4社で構成されており、真空機器及び関連製品の製造、国内外での当該製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、セグメント情報の記載に代え事業部門で記載をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

真空機器及び関連製品の製造及び販売

<主な関係会社>

妙徳空覇陸機械設備(上海)有限公司	…(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
妙徳韓国株式会社	…(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.	…(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)

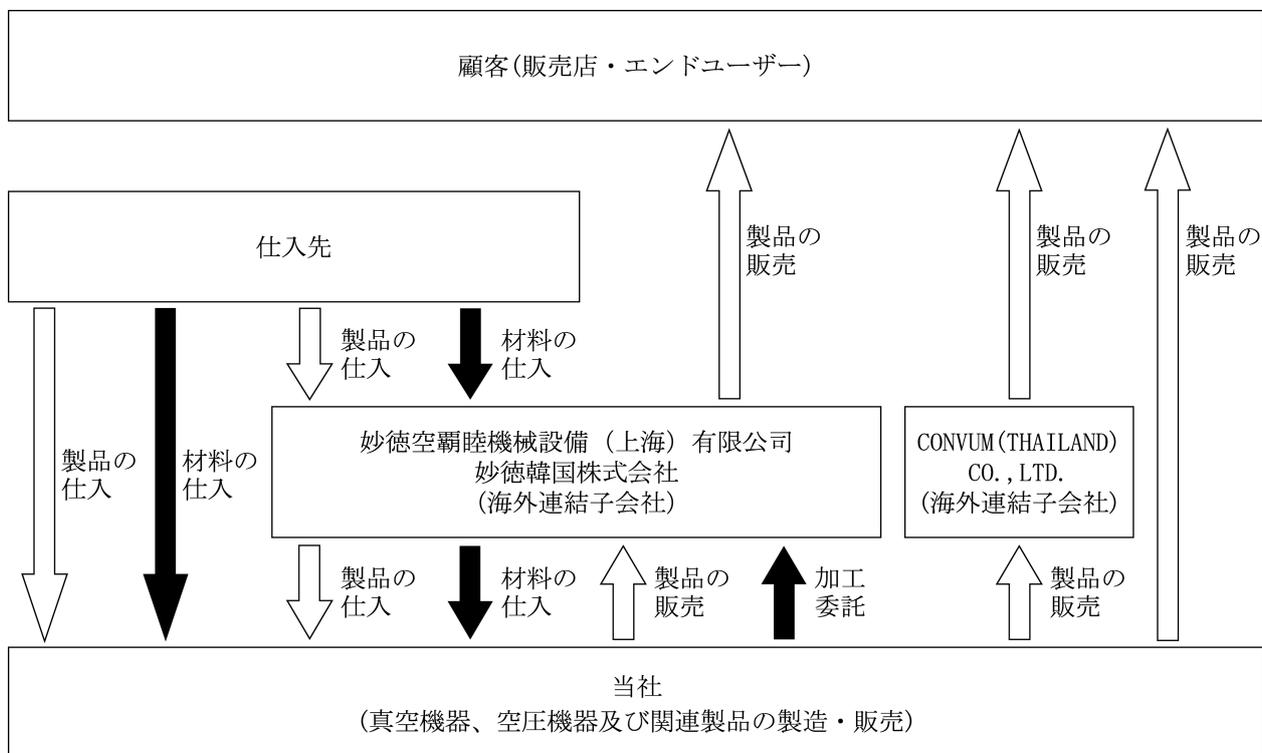
全ての製品の開発は、当社が行っております。

なお、当社グループが取扱う製品の内容は以下のとおりです。

- ・コンバム・・・真空発生器の当社の呼称であり、圧縮空気を利用し真空を発生させる機器です。主として、各種製造工場における各工程の自動化装置に使用されます。
- ・真空吸着パッド・・・コンバムに取り付けられ、対象物を把持するために使用される吸着用のパッドです。
- ・圧力センサ・・・圧力の変化を検知するために使用されるセンサです。
- ・その他・・・フィルター等のコンバムの附属関連品の他、真空ポンプ、ミニシリンダ等の空気圧ラインに使用される製品及び液晶パネル等搬送用エア浮上ユニット等です。

製品・材料の流れを図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



⇨ 製品の流れ

⇨ 材料、委託の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人を大切にし、創造性豊かなアイデアと顧客ニーズの融合により豊かな価値を作り出し、社会貢献に努めます」を当社グループの経営理念とし、お客様のニーズに的確にお応えし、真空機器の開発をとおり産業機械の発展に貢献してまいりました。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、以下の7項目を企業理念として掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

「お客様を大事にする」

「最適な労働環境の整備を通じて従業員一人一人が安心して働ける職場作り」

「各人のアイデアと顧客ニーズの融合による開発をモットーとする」

「他社との提携を推進し、これにより得られた利益は分け合う」

「ガラス張りの経営」

「職場内のコミュニケーション（報・連・相）の重視」

「仲間同士が信頼しあう職場作り」

以上の企業理念に則った諸活動により、業績の向上を図るとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年1月スタートの中期経営計画において「10年先の未来を創る」をスローガンに、平成28年度を最終年度とする中期経営目標（いずれも連結数値）を以下のとおり定めております。

①海外売上比率 40%以上

②経常利益率 25%以上

海外売上比率の向上は、空気圧機器の需要が拡大するアジア新興国を中心に当社製品ならびにサービスを提供できる環境を構築することを中長期の経営課題といたしていること及び現状のアジア市場における市場占有率がまだ低く、拡大の余地が十分にあるとの経営判断をしていることによっております。

また、経常利益率の向上は、売上高の拡大よりも利益を追求する体質の構築を経営の最重要課題といたしていることによります。

これらを実現するために、以下の経営戦略を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後あらゆる最終ユーザーの生産工程において、高速化・省力化・省エネルギー化を迫り及した自動化が求められ、産業機器メーカー各社は、新世代の産業機器をさまざまな形で提案してまいります。

当社は、製品の開発から販売開始までのスピード化を推進し、市場ニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入すると共に、営業面では幅広くお客様に空気圧機器の可能性を提案し続けることにより顧客の拡大を図り、また、広くアライアンスを推進し、アジア市場を中心に製品・サービスを供給できる体制を構築して売上目標達成を図ります。生産面では「地産地消」の考え方にに基づき海外生産を拡大し、納期短縮と生産効率の向上を図ると共に経営効率向上を迫り及し、経常利益率目標実現に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

米国金融緩和縮小による影響、欧州経済の不安定さや新興国の成長鈍化等不安材料はありますが、政府による景気対策の効果等から、緩やかな景気回復傾向が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、製品開発部門と営業部門を組織統合することにより、これまで以上に顧客ニーズに応える新製品開発と拡販活動に取り組んでまいります。製造面では「地産地消」の考えに基づき海外生産の拡充を行い、コストダウン及び供給力強化による顧客サービス向上に引き続き取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成18年5月11日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システム構築の基本方針に関するお知らせ」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,118	711,018
受取手形及び売掛金	※2 558,091	※2 439,925
製品	167,878	133,224
仕掛品	81,471	100,739
原材料	79,553	66,882
繰延税金資産	25,483	40,214
その他	31,040	32,608
貸倒引当金	△404	△455
流動資産合計	1,462,233	1,524,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,177,599	1,324,386
減価償却累計額	△468,005	△507,593
建物及び構築物(純額)	709,594	816,792
機械装置及び運搬具	723,566	744,249
減価償却累計額	△494,280	△543,082
機械装置及び運搬具(純額)	229,286	201,166
土地	735,434	738,579
その他	432,359	499,488
減価償却累計額	△383,552	△406,095
その他(純額)	48,806	93,393
有形固定資産合計	1,723,120	1,849,932
無形固定資産	132,506	98,913
投資その他の資産		
投資有価証券	137,516	168,428
繰延税金資産	12,970	3,272
長期預金	-	134,619
その他	56,338	52,810
投資その他の資産合計	206,825	359,130
固定資産合計	2,062,453	2,307,976
資産合計	3,524,686	3,832,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 30,204	※2 43,365
未払法人税等	44,195	78,829
賞与引当金	21,834	38,726
役員賞与引当金	-	16,855
その他	121,935	126,665
流動負債合計	218,170	304,442
固定負債		
退職給付引当金	118,055	116,936
その他	27,127	29,033
固定負債合計	145,183	145,970
負債合計	363,354	450,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,590,369	1,775,269
自己株式	△131,019	△176,098
株主資本合計	3,153,241	3,293,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,679	27,766
為替換算調整勘定	△17,927	41,545
その他の包括利益累計額合計	△4,247	69,312
新株予約権	12,338	13,818
少数株主持分	-	5,529
純資産合計	3,161,331	3,381,722
負債純資産合計	3,524,686	3,832,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,120,809	2,095,897
売上原価	※1 973,458	※1 964,915
売上総利益	1,147,350	1,130,982
販売費及び一般管理費	※2,※3 777,972	※2,※3 788,487
営業利益	369,378	342,494
営業外収益		
受取利息	1,988	3,580
受取配当金	2,862	3,543
為替差益	9,076	12,625
受取地代家賃	4,841	4,894
受取保険金	231	-
その他	2,314	4,139
営業外収益合計	21,314	28,784
営業外費用		
支払利息	2,636	-
売上割引	197	212
助成金返還損	-	11,767
機械設備等移設費	4,809	-
減価償却費	1,203	4,812
支払手数料	1,564	699
その他	194	260
営業外費用合計	10,605	17,752
経常利益	380,086	353,526
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,016	※4 1,054
投資有価証券売却益	-	5,046
新株予約権戻入益	-	329
特別利益合計	1,016	6,429
特別損失		
固定資産売却損	※5 6,023	-
固定資産除却損	※6 253	※6 2,014
減損損失	-	※7 1,164
投資有価証券売却損	-	100
建物建替損失	※7,※8 34,949	-
事業所閉鎖損失	※7,※9 33,118	-
特別損失合計	74,345	3,279
税金等調整前当期純利益	306,757	356,675
法人税、住民税及び事業税	117,467	141,769
法人税等調整額	6,490	△12,752
法人税等合計	123,958	129,017
少数株主損益調整前当期純利益	182,799	227,657
少数株主利益	-	2,218
当期純利益	182,799	225,439

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	182,799	227,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,920	14,087
為替換算調整勘定	28,571	59,472
その他の包括利益合計	*1 19,651	*1 73,559
包括利益	202,450	301,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,450	298,999
少数株主に係る包括利益	-	2,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	945,766	1,476,967	△119,711	3,051,146
当期変動額					
剰余金の配当			△69,396		△69,396
当期純利益			182,799		182,799
自己株式の取得				△11,308	△11,308
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	113,402	△11,308	102,094
当期末残高	748,125	945,766	1,590,369	△131,019	3,153,241

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,600	△46,499	△23,898	5,154	3,032,402
当期変動額					
剰余金の配当					△69,396
当期純利益					182,799
自己株式の取得					△11,308
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8,920	28,571	19,651	7,183	26,834
当期変動額合計	△8,920	28,571	19,651	7,183	128,929
当期末残高	13,679	△17,927	△4,247	12,338	3,161,331

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	945,766	1,590,369	△131,019	3,153,241
当期変動額					
剰余金の配当			△53,329		△53,329
当期純利益			225,439		225,439
持分変動差額			12,789		12,789
自己株式の取得				△45,078	△45,078
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	184,899	△45,078	139,821
当期末残高	748,125	945,766	1,775,269	△176,098	3,293,062

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,679	△17,927	△4,247	12,338	—	3,161,331
当期変動額						
剰余金の配当						△53,329
当期純利益						225,439
持分変動差額						12,789
自己株式の取得						△45,078
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,087	59,472	73,559	1,480	5,529	80,569
当期変動額合計	14,087	59,472	73,559	1,480	5,529	220,390
当期末残高	27,766	41,545	69,312	13,818	5,529	3,381,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,757	356,675
減価償却費	182,181	163,107
固定資産除却損	253	2,014
建物建替損失	34,949	-
事業所閉鎖損失	33,118	-
減損損失	-	1,164
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	204	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,068	19,244
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,315	13,341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,952	△2,392
受取利息及び受取配当金	△4,851	△7,123
支払利息	2,636	-
有形固定資産売却損益(△は益)	5,007	△1,054
売上債権の増減額(△は増加)	108,651	133,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,122	7,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,389	36,109
未払金の増減額(△は減少)	8,860	9,443
その他	△9,204	△19,687
小計	647,497	706,959
利息及び配当金の受取額	4,851	7,123
利息の支払額	△2,711	-
法人税等の支払額	△92,374	△109,647
その他	△4,220	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,042	604,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,172	△147,981
定期預金の払戻による収入	14,579	51,148
投資有価証券の取得による支出	△12,450	△16,861
投資有価証券の売却による収入	-	13,329
有形固定資産の取得による支出	△102,777	△218,549
有形固定資産の売却による収入	24,681	3,841
有形固定資産の除却による支出	-	△5,004
無形固定資産の取得による支出	△7,495	△2,618
差入保証金の差入による支出	△10,377	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,013	△322,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△285,764	-
少数株主からの払込みによる収入	-	12,789
自己株式の取得による支出	△11,308	△45,078
配当金の支払額	△69,284	△53,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,356	△85,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,334	22,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,006	218,288
現金及び現金同等物の期首残高	401,895	474,901
現金及び現金同等物の期末残高	※ 474,901	※ 693,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

妙徳空覇睦機械設備(上海)有限公司

妙徳韓国株式会社

CONVUM(THAILAND)CO., LTD.

ロ 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械装置	12年
工具、器具及び備品	2年～10年

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ソフトウェア(自社利用分)
社内における利用可能期間5年

 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

 - ハ 役員賞与引当金
取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

 - ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,156千円	6,148千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	22,050千円	6,988千円
支払手形	3,798千円	—

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,100,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	10,580千円	18,580千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	113,463千円	91,984千円
給与手当	246,775 "	250,825 "
役員賞与引当金繰入額	—	12,451 "
賞与引当金繰入額	13,319 "	22,900 "
退職給付費用	16,070 "	12,642 "
減価償却費	44,468 "	47,006 "
研究開発費	77,630 "	72,798 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	77,630千円	72,798千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物、土地	—	517千円
機械装置及び運搬具	1,015千円	527 〃
有形固定資産「その他」	0 〃	8 〃
計	1,016千円	1,054千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地及び投資その他の資産「その他」	6,023千円	—
計	6,023千円	—

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	76千円	1,713千円
機械装置及び運搬具	116 〃	—
有形固定資産「その他」	60 〃	300 〃
計	253千円	2,014千円

※7 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社矢口事業所	展示会場	建物及び構築物	27,545
当社秋田事業所	工場	建物及び構築物	26,440
		土地	1,400

当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

当社矢口事業所については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、建替え予定となったため、当該資産の使用価値を零として、減損損失27,545千円を計上しております。

なお、当該減損損失は、特別損失の建物建替損失に含めて計上しております。

当社秋田事業所については、製造工程を当社岩手事業所に移管し、閉鎖することを決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27,840千円を計上しております。当該減損損失は、特別損失の事業所閉鎖損失に含めて計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社岩手事業所	電話加入権	無形固定資産	1,164

当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

※8 当社矢口事業所の建物建替えに関連して発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
減損損失	27,545千円	—
建物解体費用	7,404 "	—
計	34,949千円	—

※9 当社秋田事業所の閉鎖により発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
減損損失	27,840千円	—
退職金	3,578 "	—
機械設備等移設費用	1,700 "	—
計	33,118千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△13,809千円	21,806千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△13,809 "	21,806 "
税効果額	4,888 "	△7,719 "
その他有価証券評価差額金	△8,920千円	14,087千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,571千円	59,472千円
その他の包括利益合計	19,651千円	73,559千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	567,159	58,001	—	625,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 58,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,338
合計			—	—	—	—	12,338

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	38,589	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月19日
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	30,807	4.00	平成24年6月30日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,809	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月21日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	625,160	178,864	—	804,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 178,000株

単元未満株式の買取りによる増加 864株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,818
合計			—	—	—	—	13,818

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	26,809	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月21日
平成25年8月1日 取締役会	普通株式	26,519	3.50	平成25年6月30日	平成25年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,664	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	519,118千円	711,018千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△44,216 〃	△17,828 〃
現金及び現金同等物	474,901千円	693,189千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131,689	110,390	21,299
その他	—	—	—
小計	131,689	110,390	21,299
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	416	540	△123
その他	—	—	—
小計	416	540	△123
合計	132,105	110,930	21,175

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額5,410千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	153,830	110,848	42,982
その他	—	—	—
小計	153,830	110,848	42,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	153,830	110,848	42,982

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額14,598千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,329	5,046	100
合計	13,329	5,046	100

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	118,055	116,936
退職給付引当金(千円)	118,055	116,936

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	21,938	18,579
退職給付費用(千円)	21,938	18,579

(注) 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、当社秋田事業所閉鎖に伴う退職金3,578千円を特別損失の事業所閉鎖損失に含めて計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	2,426千円	591千円
販売費及び一般管理費	4,756千円	1,217千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役4名、当社従業員81名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 300,000株
付与日	平成23年5月6日
権利確定条件	付与日(平成23年5月6日)から権利確定日(平成25年5月7日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年5月7日～平成30年5月6日
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなしうるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、新株予約権に係る株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	270,000
付与 (株)	—
失効 (株)	12,000
権利確定 (株)	258,000
未確定残 (株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	—
権利確定 (株)	258,000
権利行使 (株)	—
失効 (株)	6,000
未行使残 (株)	252,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
権利行使価格 (円)	234
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	54,836

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	39,171千円	40,248千円
未払役員退職慰労金	7,598 "	7,598 "
貸倒損失	4,353 "	4,353 "
賞与引当金	4,848 "	14,576 "
未払事業税	3,306 "	6,179 "
減価償却費	2,809 "	2,617 "
減損損失	11,304 "	10,961 "
たな卸資産評価損	10,324 "	11,377 "
たな卸資産未実現利益消去	3,686 "	3,249 "
土地	8,527 "	8,527 "
助成金返還損	—	4,502 "
繰越欠損金	10,395 "	7,930 "
未払費用	4,995 "	3,345 "
その他	3,644 "	2,313 "
繰延税金資産小計	114,964 "	127,781 "
評価性引当額	△33,223 "	△30,951 "
繰延税金資産合計	81,740 "	96,829 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△7,496 "	△15,215 "
子会社の留保利益に係る一時差異	△13,178 "	△19,430 "
特別償却準備金	△22,611 "	△18,696 "
繰延税金負債合計	△43,286 "	△53,342 "
繰延税金資産の純額	38,454 "	43,486 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	41.0%	38.2%
(調整)		
住民税均等割額	2.1 "	1.6 "
法人税の控除税額	△2.4 "	△2.0 "
在外子会社留保利益	1.7 "	1.8 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.6 "	—
在外子会社法定実効税率差異	△4.9 "	△6.3 "
在外子会社からの受取配当金に係 る源泉所得税	0.1 "	1.1 "
評価性引当額の増加額	1.0 "	△0.6 "
株式報酬費用	1.0 "	0.2 "
その他	0.2 "	2.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	40.4 "	36.2 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国及びその他の国に所在する子会社が、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」「韓国」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,679,672	239,394	132,992	2,052,059	68,749	2,120,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240,046	84,369	11,103	335,519	—	335,519
計	1,919,718	323,763	144,096	2,387,579	68,749	2,456,329
セグメント利益	304,413	39,782	21,077	365,274	△351	364,922
セグメント資産	3,338,097	201,802	111,926	3,651,826	41,025	3,692,852
セグメント負債	321,178	45,766	28,582	395,526	55,210	450,737
その他の項目						
減価償却費	174,809	4,018	2,811	181,638	542	182,181
建物建替損失	27,545	—	—	27,545	—	27,545
事業所閉鎖損失	27,840	—	—	27,840	—	27,840
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	104,971	6,548	81	111,600	17	111,617

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,530,919	308,705	179,650	2,019,275	76,622	2,095,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,222	81,671	7,747	311,641	—	311,641
計	1,753,142	390,376	187,398	2,330,917	76,622	2,407,539
セグメント利益	246,784	52,634	48,801	348,220	33	348,253
セグメント資産	3,511,724	263,330	155,655	3,930,710	58,985	3,989,696
セグメント負債	388,040	31,330	41,675	461,046	46,408	507,455
その他の項目						
減価償却費	152,141	7,278	3,289	162,709	398	163,107
建物建替損失	—	—	—	—	—	—
事業所閉鎖損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	233,886	8,166	1,106	243,160	236	243,396

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該金額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,387,579	2,330,917
「その他」の区分の売上高	68,749	76,622
セグメント間取引消去	△335,519	△311,641
連結損益計算書の売上高	2,120,809	2,095,897

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	365,274	348,220
「その他」の区分の利益	△351	33
セグメント間取引消去	4,455	△5,758
連結損益計算書の営業利益	369,378	342,494

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,651,826	3,930,710
「その他」の区分の資産	41,025	58,985
セグメント間取引消去	△168,166	△157,560
連結貸借対照表の資産合計	3,524,686	3,832,135

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	395,526	461,046
「その他」の区分の負債	55,210	46,408
セグメント間取引消去	△87,382	△57,042
連結貸借対照表の負債合計	363,354	450,412

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	181,638	162,709	542	398	—	—	182,181	163,107
建物建替損失	27,545	—	—	—	7,404	—	34,949	—
事業所閉鎖損失	27,840	—	—	—	5,278	—	33,118	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	111,600	243,160	17	236	—	—	111,617	243,396

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,331,480	690,336	67,533	31,459	2,120,809

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	487,658	日本
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.	210,604	アジア

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,260,627	737,882	62,549	34,838	2,095,897

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	486,454	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	日本	韓国	中国	計		
減損損失	55,385	—	—	55,385	—	55,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

2. 上記減損損失は、建物建替損失及び事業所閉鎖損失に含めております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	日本	韓国	中国	計		
減損損失	1,164	—	—	1,164	—	1,164

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 17.8	当社 名誉会長	給与支払	15,405	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 18.3	当社 名誉会長	給与支払	14,280	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	411.10円	449.46円
1株当たり当期純利益	23.74円	29.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	29.70円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,161,331	3,381,722
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,148,993	3,362,374
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	12,338	13,818
少数株主持分 (千円)	—	5,529
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	625	804
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,659	7,480

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	182,799	225,439
普通株式に係る当期純利益 (千円)	182,799	225,439
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,699	7,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)		10
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権) (千株)		(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 270個)	—

(開示の省略)

「金融商品関係」、「資産除去債務関係」、「賃貸等不動産関係」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、「リース取引関係」、「デリバティブ取引関係」、「企業結合等関係」、「報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」、「報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報」、「重要な後発事象」については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,222	546,775
受取手形	※3 338,545	※3 221,610
売掛金	※1 181,346	※1 167,753
製品	139,697	105,217
仕掛品	81,366	100,730
原材料	79,300	63,408
未収入金	3,739	8,043
前払費用	11,606	9,934
繰延税金資産	21,796	36,965
関係会社短期貸付金	19,645	14,532
その他	9,585	7,649
流動資産合計	1,273,852	1,282,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,064,077	1,197,324
減価償却累計額	△417,600	△447,351
建物(純額)	646,477	749,972
構築物	69,725	72,731
減価償却累計額	△46,754	△52,346
構築物(純額)	22,971	20,384
機械及び装置	687,504	698,575
減価償却累計額	△466,669	△511,056
機械及び装置(純額)	220,834	187,518
車両運搬具	23,175	24,348
減価償却累計額	△17,992	△18,689
車両運搬具(純額)	5,183	5,659
工具、器具及び備品	401,807	418,533
減価償却累計額	△374,211	△392,325
工具、器具及び備品(純額)	27,596	26,208
土地	713,889	711,980
建設仮勘定	15,168	59,774
有形固定資産合計	1,652,120	1,761,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
借地権	20,680	20,680
ソフトウェア	105,531	73,636
その他	4,166	2,660
無形固定資産合計	130,378	96,977
投資その他の資産		
投資有価証券	133,455	155,180
関係会社株式	19,754	31,412
関係会社出資金	31,698	31,698
関係会社長期貸付金	50,813	20,257
長期前払費用	16,202	5,800
差入保証金	3,663	3,568
繰延税金資産	26,149	22,702
長期預金	-	100,000
その他	10	10
投資その他の資産合計	281,745	370,629
固定資産合計	2,064,245	2,229,105
資産合計	3,338,097	3,511,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 6,551	-
買掛金	21,751	41,388
未払金	28,255	54,011
未払費用	55,391	41,246
未払法人税等	36,830	67,341
預り金	15,354	11,873
賞与引当金	12,672	26,571
役員賞与引当金	-	11,528
その他	13,858	1,890
流動負債合計	190,664	255,849
固定負債		
未払役員退職慰労金	19,859	19,859
退職給付引当金	110,655	112,332
固定負債合計	130,514	132,191
負債合計	321,178	388,040

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金	944,675	944,675
その他資本剰余金	1,091	1,091
資本剰余金合計	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金	6,165	6,165
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38,783	32,465
別途積立金	515,000	515,000
繰越利益剰余金	868,081	1,010,674
利益剰余金合計	1,428,029	1,564,305
自己株式	△131,019	△176,098
株主資本合計	2,990,901	3,082,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,679	27,766
評価・換算差額等合計	13,679	27,766
新株予約権	12,338	13,818
純資産合計	3,016,918	3,123,684
負債純資産合計	3,338,097	3,511,724

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,919,718	1,753,142
売上原価		
製品期首たな卸高	116,063	139,697
当期製品製造原価	824,643	700,022
当期製品仕入高	166,840	151,353
合計	1,107,546	991,073
製品期末たな卸高	139,697	105,217
他勘定振替高	※5 30,467	※5 23,058
売上原価合計	※1 937,382	※1 862,797
売上総利益	982,336	890,345
販売費及び一般管理費	※3,※4 677,941	※3,※4 643,560
営業利益	304,394	246,784
営業外収益		
受取利息	1,148	876
受取配当金	※2 15,114	※2 49,235
受取地代家賃	3,300	3,291
為替差益	-	407
受取保険金	231	-
その他	955	1,869
営業外収益合計	20,750	55,680
営業外費用		
支払利息	2,636	-
売上割引	808	700
為替差損	70	-
支払手数料	1,564	699
助成金返還損	-	11,767
減価償却費	-	3,685
機械設備等移設費	4,809	-
その他	103	231
営業外費用合計	9,993	17,085
経常利益	315,151	285,379
特別利益		
固定資産売却益	※6 853	※6 759
投資有価証券売却益	-	5,046
新株予約権戻入益	-	329
特別利益合計	853	6,134
特別損失		
固定資産売却損	※7 6,023	-
固定資産除却損	※8 253	※8 1,972
投資有価証券売却損	-	100
減損損失	-	※9 1,164
建物建替損失	※9,※10 34,949	-
事業所閉鎖損失	※9,※11 33,118	-
特別損失合計	74,345	3,237
税引前当期純利益	241,658	288,276
法人税、住民税及び事業税	104,269	118,112
法人税等調整額	△592	△19,441
法人税等合計	103,677	98,671
当期純利益	137,981	189,605

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	332,841	40.8	270,619	37.5
II 労務費		199,775	24.5	206,879	28.7
III 経費		282,683	34.7	243,875	33.8
当期総製造費用		815,301	100.0	721,374	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,738		81,366	
合計		909,039		802,740	
期末仕掛品たな卸高		81,366		100,730	
他勘定振替高		3,029		1,988	
当期製品製造原価		824,643		700,022	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)	
外注加工費	56,702	外注加工費	53,166
水道光熱費	19,395	水道光熱費	21,760
消耗品費	22,868	消耗品費	22,503
減価償却費	128,229	減価償却費	100,649

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	748,125	944,675	1,091	945,766	6,165	44,820	515,000
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△6,037	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,037	—
当期末残高	748,125	944,675	1,091	945,766	6,165	38,783	515,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	793,459	1,359,445	△119,711	2,933,624	22,600	22,600	5,154	2,961,379
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	6,037	—		—				—
剰余金の配当	△69,396	△69,396		△69,396				△69,396
当期純利益	137,981	137,981		137,981				137,981
自己株式の取得			△11,308	△11,308				△11,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△8,920	△8,920	7,183	△1,737
当期変動額合計	74,621	68,584	△11,308	57,276	△8,920	△8,920	7,183	55,539
当期末残高	868,081	1,428,029	△131,019	2,990,901	13,679	13,679	12,338	3,016,918

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	748,125	944,675	1,091	945,766	6,165	38,783	515,000
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△6,317	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,317	—
当期末残高	748,125	944,675	1,091	945,766	6,165	32,465	515,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	868,081	1,428,029	△131,019	2,990,901	13,679	13,679	12,338	3,016,918
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	6,317	—		—				—
剰余金の配当	△53,329	△53,329		△53,329				△53,329
当期純利益	189,605	189,605		189,605				189,605
自己株式の取得			△45,078	△45,078				△45,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					14,087	14,087	1,480	15,567
当期変動額合計	142,593	136,275	△45,078	91,197	14,087	14,087	1,480	106,765
当期末残高	1,010,674	1,564,305	△176,098	3,082,098	27,766	27,766	13,818	3,123,684

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間

5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	17,342千円	17,874千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	3,156千円	6,148千円

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	22,050千円	6,988千円
支払手形	3,798千円	—

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,100,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
10,580千円	18,580千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取配当金	12,252千円	46,405千円

※3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	113,258千円	82,527千円
給料手当	195,624 "	194,874 "
役員賞与引当金繰入額	—	7,611 "
賞与引当金繰入額	5,101 "	12,776 "
退職給付費用	14,391 "	10,062 "
福利厚生費	40,878 "	40,790 "
業務委託料	32,855 "	37,924 "
旅費交通費	27,373 "	24,144 "
賃借料	13,698 "	13,332 "
減価償却費	40,283 "	40,323 "
研究開発費	77,630 "	72,798 "
おおよその割合		
販売費	32%	36%
一般管理費	68%	64%

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
77,630千円	72,798千円

※5 他勘定振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費	3,588千円	2,567千円
原材料振替高	26,878 "	20,491 "
計	30,467千円	23,058千円

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物、土地	—	517千円
車両運搬具	853千円	241 〃
計	853千円	759千円

※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地及び投資その他の資産「その他」	6,023千円	—
計	6,023千円	—

※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	76千円	1,713千円
機械及び装置	116 〃	—
工具、器具及び備品	60 〃	258 〃
計	253千円	1,972千円

※9 前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
矢口事業所	展示会場	建物及び構築物	27,545
秋田事業所	工場	建物及び構築物	26,440
		土地	1,400

当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

矢口事業所については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、建替え予定となったため、当該資産の使用価値を零として、減損損失27,545千円を計上しております。

なお、当該減損損失は、特別損失の建物建替損失に含めて計上しております。

秋田事業所については、製造工程を岩手事業所に移管し、閉鎖することを決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27,840千円を計上しております。当該減損損失は、特別損失の事業所閉鎖損失に含めて計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
岩手事業所	電話加入権	無形固定資産	1,164

当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

※10 矢口事業所の建物建替えに関連して発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
減損損失	27,545千円	—
建物解体費用	7,404 "	—
計	34,949千円	—

※11 秋田事業所の閉鎖により発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
減損損失	27,840千円	—
退職金	3,578 "	—
機械設備等移設費用	1,700 "	—
計	33,118千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	567,159	58,001	—	625,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 58,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1株

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	625,160	178,864	—	804,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 178,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 864株

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	39,171千円	40,248千円
未払役員退職慰労金	7,598 "	7,598 "
貸倒損失	4,353 "	4,353 "
賞与引当金	4,848 "	14,576 "
未払事業税	3,306 "	6,179 "
減価償却費	2,809 "	2,617 "
減損損失	11,304 "	10,961 "
たな卸資産評価損	10,324 "	11,377 "
土地	8,527 "	8,527 "
助成金返還損	—	4,502 "
未払費用	4,995 "	3,345 "
その他	3,644 "	2,313 "
繰延税金資産小計	100,882 "	116,601 "
評価性引当額	△22,828 "	△23,021 "
繰延税金資産合計	78,053 "	93,579 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△7,496千円	△15,215千円
特別償却準備金	△22,611 "	△18,696 "
繰延税金負債合計	△30,107 "	△33,912 "
繰延税金資産の純額	47,945 "	59,667 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	41.0%	38.2%
(調整)		
住民税均等割額	2.7 "	1.9 "
法人税の控除税額	△3.0 "	△2.5 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.2 "	△6.0 "
在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.1 "	1.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	—
評価性引当額の増加額	1.9 "	0.1 "
株式報酬費用	1.2 "	0.2 "
その他	0.4 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 "	34.2 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	392.25円	415.70円
1株当たり当期純利益	17.92円	25.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	24.98円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,016,918	3,123,684
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,004,580	3,109,865
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	12,338	13,818
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	625	804
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	7,659	7,480

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	137,981	189,605
普通株式に係る当期純利益 (千円)	137,981	189,605
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,699	7,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	10
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権) (千株)	—	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 270個)	—

(開示の省略)

「有価証券関係」、「資産除去債務関係」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、「リース取引関係」、「企業結合等関係」、「重要な後発事象」については、該当事項がないため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

(平成26年3月19日付予定)

1. 新任取締役候補

専務取締役 伊勢 幸治 (現 常勤監査役)

※ 伊勢幸治氏は、平成26年3月19日開催予定の第63期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任し、取締役に選任される予定であります。

専務取締役 角野 充彦 (現 専務執行役員)

2. 新任監査役候補

監査役 泉 陽一 (現 取締役執行役員)

※ 泉陽一氏は、平成26年3月19日開催予定の第63期定時株主総会終結の時をもって取締役を任期満了退任し、監査役に選任される予定であります。